

巻頭言

社会資本の維持管理と激甚災害

福手 勤



1980年代初頭に、それまでの米国の繁栄を支えてきた高速道路網の劣化損傷が深刻化し、遂には落橋が発生するに至り「荒廃するアメリカ」と呼ばれるようになった。歴史的に米国を追う形で社会資本を整備してきたわが国では、「21世紀は維持管理の時代」と言われてきた。実際に高度成長期に整備されたわが国の社会資本の中には、初期欠陥や経年劣化などにより損傷が進行するものが増え、利用者に不安を与えるケースも出てきた。このような背景から、わが国でも社会資本の維持管理に関する多方面からの研究が進められ、行政上の対応も進んだ。また同時に維持管理に関する資格制度も創設され、実務への反映や技術の普及に役立ってきた。

今年3月11日にわが国は東日本大震災に襲われた。マグニチュード9の超巨大地震は、建物の倒壊や地盤の液状化など地震時に起きうる一般的な災害に加え、大津波、さらには原発事故へと連鎖した。

現地から刻々と送られてくる、言葉を失う甚大な被災状況を見ると、これまでの社会資本の劣化損傷は、本来決して起こしてはならない「落橋」ですら、「腕白坊主のすり傷」に見えてくる。そして我々がこれまで取り組んできた劣化診断技術や劣化予測手法、補修補強技術、施工技術など、維持管理に関する幅広い研究や技術開発、さらには維持管理行為そのものが今回の大震災の前にはいかにも無力に思えてくる。

自然の猛威を前にして、社会資本の維持管理の重要性は低下したのだろうか？

答えはもちろん「否」である。極めて偶発的で予測が困難な超巨大外力に対する「安全」と、日々の生活を送る上で社会資本からわれわれが享受する「安心」

を混同してはならない。

これまで大学に入学してきた学生には「社会資本が世界の繁栄と人々の快適な生活を支えてきた。この恩恵を我々の子孫に引き継ぐためには社会資本の維持管理がとても重要だ」と教育してきたが、激甚災害を経験した今年の4月からはそんなに簡単ではない。全国で土木系の学生教育に携わる先生方は講義の組み立てに大変苦労されている。

被災地が復興するためには莫大な費用と長い時間が必要である。そしてその苦難は東北・関東の人たちにとどまらず、全ての国民が甘受すべきであろう。

これまでにストックされてきた社会資本は、我々の安全で安心な社会を支えるために必要なものであり、それゆえにその機能を保持するために社会資本の維持管理は引き続き重要なものである。しかし一方で、国債残高の現状や今回の被災地復興に必要な多額の財源の確保、そして今後の人口減少を考えると、維持管理対象施設の取捨選択の大切さも浮かび上がってくる。社会資本が経年劣化したからといって、すべての施設を等しく補修補強していくのではなく、長期的に本当に必要な施設に対し、ステークホルダーに説明可能な優先順位をつけて維持管理に取り組んでいくことが必要となる。

これまでの「事後保全型の維持管理」から、社会資本を「資産」としてとらえ、工学だけでなく経営学などの考え方を取り入れて計画的に運用・管理をしていく「社会資本のアセットマネジメント」への移行が提案されている。今回の大震災をそのパラダイムシフトの契機とすることは、われわれ技術者に課せられた大きな宿題であろう。

—ふくて つとむ 東洋大学 理工学部 都市環境デザイン学科 教授—